

四半期報告書

(第59期第1四半期)

ティティシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
【英訳名】	TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 上 俊 二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号
【電話番号】	03—3350—8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩 田 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号
【電話番号】	03—3350—8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩 田 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 第1四半期累計 期間	第59期 第1四半期累計 期間	第58期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,515,155	3,274,925	17,220,203
経常利益又は経常損失(△) (千円)	150,199	△91,316	870,127
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	14,067	△48,214	376,876
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数 (株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額 (千円)	5,468,349	5,626,843	5,847,412
総資産額 (千円)	8,255,499	8,832,945	10,522,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.33	△7.99	62.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	25.00
自己資本比率 (%)	66.2	63.7	55.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 第58期第1四半期累計期間及び第58期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第1四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び非連結子会社(1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が大きく減少するなど厳しい状況が続いてまいりました。また、先行きについては、供給面の制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、景気の持ち直しが期待されておりますが、電力供給の制約や原油高の影響に加え、海外経済の減速懸念などもあり、不透明な状況が続くものと考えられます。

当社が所属する情報サービス産業におきましても、東日本大震災の影響によりIT投資の見直しや抑制などが見られ、厳しい状況が続いてまいりました。このような環境のもと当社は、お客様のIT投資動向に機敏に対応し、受注の確保・拡大、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の獲得を重点施策として取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間の業績は、法人分野は堅調に推移しているものの、金融分野及び公共・公益分野が低調に推移したことにより、売上高は3,274百万円（前年同期比6.8%減）となりました。利益面では、厳しい受注環境の影響により売上高が減少したことなどにより売上総利益が減少し、営業損失は102百万円（前年同期は131百万円の利益）、経常損失は91百万円（前年同期は150百万円の利益）、四半期純損失は48百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当第1四半期累計期間の売上高は前年同期に比べて240百万円減少し、3,274百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

売上高の業種分野別の内訳は次のとおりであります。

金融分野は、東日本大震災の影響により保険関連向けのシステム開発が減少したことなどにより、前年同期比13.4%減収の1,887百万円となりました。

法人分野は、通信関連向けシステム開発が減少したものの、電気機器関連向けシステム開発などが堅調に推移したことにより、前年同期比11.3%増収の1,061百万円となりました。

公共・公益分野は、自治体向け向けシステム開発が増加いたしました。エネルギー関連向けシステム開発が減少したことにより、前年同期比14.4%減収の326百万円となりました。

(単位：百万円)

業種分野／期	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	2,180	62.0%	1,887	57.6%	△13.4%
法人	954	27.2%	1,061	32.4%	+11.3%
公共・公益	380	10.8%	326	10.0%	△14.4%
合計	3,515	100.0%	3,274	100.0%	△6.8%

② 売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べて14百万円増加し、2,912百万円（前年同期比0.5%増）となりました。プロジェクト管理を徹底して生産性の向上に取り組んだものの、厳しい受注環境の影響により、プロジェクトの利益率が低下したため、売上高に対する比率(売上原価率)が、88.9%と前年同期比6.5ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べて20百万円減少し、465百万円（前年同期比4.3%減）となりました。これは、新卒入社者が減少したことにより人件費が前年同期と比べて減少したこと等によるものであります。

③ 営業損失

営業損失は、前年同期と比べて233百万円悪化し、102百万円(前年同期は 131百万円の利益)となりました。これは、上記のとおり、売上高の減少、及び売上原価率の悪化によるものであります。

④ 営業外損益

営業外損益は、前年同期と比べて7百万円減少し、11百万円の利益（前年同期比39.8%減）となりました。これは、前年同期において、雇用調整助成金による助成金収入9百万円を計上したことによるものであります。

⑤ 経常損失

上記の結果、経常損失は、前年同期と比べて241百万円悪化し、91百万円(前年同期は 150百万円の利益)となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、特記すべき事項はございません。

⑦ 税引前四半期純損失

上記の結果、税引前四半期純損失は、前年同期と比べて123百万円悪化し、91百万円(前年同期は 32百万円の利益)となりました。

⑧ 法人税等

税引前四半期純損失に対する法人税等の負担率は47.2%となりました。

⑨ 四半期純損失

上記の結果、四半期純損失は、前年同期と比べて62百万円悪化し、48百万円(前年同期は 14百万円の利益)となりました。また、1株当たり四半期純損失は、前年同期と比べて10.32円悪化し、7.99円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は7,478百万円となり、前事業年度末と比べて1,669百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
現金及び預金	4,199百万円	3,015百万円	△ 1,183百万円	※1、3
売掛金	3,684百万円	1,797百万円	△ 1,887百万円	※2
有価証券	－円	697百万円	697百万円	※3
たな卸資産	620百万円	1,269百万円	649百万円	※4

※1 前事業年度に調達した運転資金を返済したことにより減少したものであります。

※2 当第1四半期の売上高が前第4四半期の売上高に比べて減少したことによります。

※3 信託受益権及び短期債券の購入によるものであります。

※4 たな卸資産のうち、仕掛品の期越え案件の増加によるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は1,354百万円となり、前事業年度末と比べて19百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
投資有価証券	643百万円	609百万円	△ 34百万円	※
繰延税金資産	16百万円	30百万円	13百万円	※

※ 保有株式の時価下落によるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は3,152百万円となり、前事業年度末と比べて1,468百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
短期借入金	2,047百万円	1,250百万円	△ 797百万円	※1
未払費用	1,243百万円	764百万円	△ 478百万円	※2
未払法人税等	253百万円	9百万円	△ 243百万円	※3

※1 前事業年度に調達した運転資金を返済したことにより減少したものであります。

※2 賞与の支給等によるものであります。

※3 前事業年度に係る法人税、住民税及び事業税の納付によるものであります。

④ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は5,626百万円となり、前事業年度末と比べて220百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
利益剰余金	4,248百万円	4,049百万円	△ 199百万円	※1
その他有価証券評価差額金	0百万円	△ 20百万円	△ 21百万円	※2

※1 当第1四半期会計期間末の利益剰余金の減少は、配当金の支払等によるものであります。

※2 保有株式の時価下落による評価差額減少によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	2,912,113	+0.5
合計	2,912,113	+0.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,091,934	+10.1	5,346,274	△1.2
合計	3,091,934	+10.1	5,346,274	△1.2

(注) 1 金額は、販売価格で記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,274,925	△6.8
合計	3,274,925	△6.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	642,368	18.3	592,559	18.1
富士通(株)	463,518	13.2	261,593	8.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期累計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	6,278,400	—	970,400	—	242,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,900	60,065	—
単元未満株式	普通株式 30,800	—	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400	—	—
総株主の議決権	—	60,065	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティーディーシーソフト ウェアエンジニアリング 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5丁目33番6号	240,700	—	240,700	3.8
計	—	240,700	—	240,700	3.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。なお、利益基準は当第1四半期累計期間において一時的に大きくなったものであります。

①資産基準	1.9%
②売上高基準	0.7%
③利益基準	15.4%
④利益剰余金基準	0.2%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,426	3,015,883
売掛金	3,684,515	1,797,230
有価証券	—	697,511
たな卸資産	620,579	1,269,981
繰延税金資産	545,631	545,631
その他	98,320	152,243
貸倒引当金	△123	△92
流動資産合計	9,148,349	7,478,389
固定資産		
有形固定資産	68,933	65,425
無形固定資産	29,610	34,850
投資その他の資産		
投資有価証券	643,663	609,657
関係会社株式	37,280	37,280
繰延税金資産	16,726	30,383
差入保証金	563,432	563,432
その他	14,538	13,667
貸倒引当金	△199	△140
投資その他の資産合計	1,275,441	1,254,280
固定資産合計	1,373,985	1,354,556
資産合計	10,522,335	8,832,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,698	609,918
短期借入金	2,047,000	1,250,000
未払金	161,504	133,701
未払費用	1,243,188	764,878
未払法人税等	253,265	9,375
役員賞与引当金	38,000	9,250
受注損失引当金	37,101	22,789
その他	123,362	352,283
流動負債合計	4,621,120	3,152,196
固定負債		
長期末払金	30,100	30,100
資産除去債務	23,701	23,806
固定負債合計	53,801	53,906
負債合計	4,674,922	3,206,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	831,739	831,739
利益剰余金	4,248,695	4,049,537
自己株式	△204,275	△204,287
株主資本合計	5,846,559	5,647,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	853	△20,546
評価・換算差額等合計	853	△20,546
純資産合計	5,847,412	5,626,843
負債純資産合計	10,522,335	8,832,945

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※ 3,515,155	※ 3,274,925
売上原価	2,897,536	2,912,113
売上総利益	617,619	362,812
販売費及び一般管理費	486,482	465,613
営業利益又は営業損失(△)	131,136	△102,801
営業外収益		
受取利息	811	808
受取配当金	9,988	10,888
助成金収入	9,242	—
その他	1,390	1,848
営業外収益合計	21,432	13,545
営業外費用		
支払利息	2,369	1,974
その他	—	84
営業外費用合計	2,369	2,059
経常利益又は経常損失(△)	150,199	△91,316
特別利益		
貸倒引当金戻入額	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
投資有価証券評価損	103,130	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,029	—
特別損失合計	118,159	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	32,117	△91,316
法人税等	18,049	△43,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,067	△48,214

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 4,392千円	減価償却費 5,042千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,946	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,943	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2円33銭	△7円99銭
(算定上の基礎)		
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	14,067	△48,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	14,067	△48,214
普通株式の期中平均株式数(株)	6,037,854	6,037,705

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【会社名】 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 上 俊 二

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 岩 田 伸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷上俊二及び取締役管理本部長岩田伸は、当社の第59期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



古紙配合率70%再生紙を使用しています

宝印刷株式会社印刷